

2024年10月15日

[JPコミュニケーションズ株式会社](#)

郵便車両によるスマート水道検針 「ドライブ・バイ」水道検針を開発

日本郵政グループの[JPコミュニケーションズ株式会社](#)（東京都千代田区、代表取締役社長 出西信治 以下「JPCOM」）は、株式会社ウォーターデバイス（兵庫県豊岡市 代表取締役社長 岩本晃幸 以下「WD」）と、水道検針事業が抱える人材不足の解決手段として、「郵便車両を活用した、ドライブ・バイスマート水道検針」事業を共同開発いたしました。

■背景

人口減少と高齢化が加速する日本において、水道事業の職員数の減少や検針員確保等の課題がある中、いまだにマンパワーに頼る業務が多く課題が顕在化してきています。

また、水道施設や管路等の老朽化が進み、自然災害等に対するBCP対策や将来にわたり安定的な水道サービスを維持していくには、業務の最適化や効率化のさらなる取組が必要です。

その中でも検針業務は、職員業務負荷や検針員の高齢化等から民間委託が進んでいるものの、検針員が現地を訪問し、水道のメーターを確認する運用は何十年も変わっていません。

1. 郵便車両によるスマート水道検針

## 郵便車両 × 水道検針



日本郵便の集配車両に検針機器を搭載し、集配ルートを走行することで、各戸に設置されたメーターから自動的に検針データが取得できる検針方法です。水道検針業務の人手不足解消が期待されます。

2. 青森県青森市で実証実験開始！

寒冷地では積雪で水道検針が困難になるため、青森市において積雪のない時期と積雪が最も多い時期に検針を行い、積雪が検針に影響しないか、効率化ができるか、データは正確か等の検証を行います。

■実施期間

2024年10月1日(火) ～ 同年 10月31日(木)

2025年1月15日(水) ～ 同年 2月28日(金)

## <参考>

JPCOMとWDが開発した「郵便車両を活用した、ドライブ・バイスマート水道検針」が、青森市で実証実験に採用されるまでの内容が、ジチタイワークスに掲載されました。

### [郵便局を活用した水道検針でコスト削減と効率化をかなえる](#)

#### 【関係者プレスリリース情報】

##### ■ 総務省

[令和6年度「郵便局等の公的地域基盤連携推進事業」における「ドライブ・バイを活用した配達車両による寒冷地でのスマート水道検針」に関する実証事業の実施](#)

##### ■ 日本郵便株式会社

[郵便局等の公的地域基盤連携推進事業の実証開始（青森県青森市）](#)

### 3. 水道検針の自然災害等に対するBCP対策

地震や台風の発生時、地盤の緩みによる水道管の破損、取水施設や送水ポンプの損傷、浄水処理場の停電等、水が止まる要因はさまざまあります。水道管は地中に埋まっているため、壊れた箇所の特定に時間が必要になる等、復旧までに時間がかかることが多く、最大3カ月に及ぶこともあるといわれています。

ドライブ・バイ対応の水道スマートメーターと、ドローンを活用することで、災害による水道インフラの異常箇所を早期に特定し、迅速な復旧を支援するための情報を提供することができます。

## ドローン × 水道スマートメーター

災害に伴う水道の迅速な異常特定！



以上

#### 【お問い合わせ先】

[JPコミュニケーションズ株式会社](#) 営業企画

部担当：平岡

電話：03-6837-7304

（土日祝を除く 9：00～18：30）